



2026年6月23日

各 位

会 社 名 東海エレクトロニクス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大倉 慎
(コード：8071 名証メイン市場)
問 合 せ 先 取締役常務執行役員管理本部本部長 谷 徹雄

株式の取得（子会社化）に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

東海エレクトロニクス株式会社（以下、「当社」といいます。）は、2026年6月23日開催の取締役会において、株式会社成電社（以下、「成電社」といいます。）の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社の議決権の100%を保有する完全子会社とすること（以下、「本株式取得」といいます。）に向けて、成電社の株主との間で基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本基本合意書においては、本株式取得に向けた協議の基本方針、今後の最終契約締結に向けて誠実に協議すること、秘密保持等について合意しております。なお、本株式取得は、今後予定される最終契約の締結、必要な社内外の承認、その他クロージングの前提条件の充足を前提として実行される予定です。

また、本基本合意書のうち、秘密保持、費用負担、準拠法、協議義務等の一部条項を除き、本株式取得の実行を義務付けるものではありません。

記

1. 本株式取得の目的

成電社は、北関東地区において確固たる営業基盤を有し、電子部品・システム関連領域における提案力、香港・ベトナムを含む海外拠点、ならびにマイクロテクノ株式会社（以下、「マイクロテクノ」）を含むグループの技術・人材基盤を有しております。

本株式取得により、当社グループは、成電社の北関東地区における顧客基盤及び提案力と、当社グループの国内外の営業網・仕入先網を相互に活用し、既存顧客への提供価値の拡大、新規顧客の開拓、ソリューションの横展開を図ってまいります。

また、海外ビジネスにおいては、当社グループの東南アジア圏ネットワークに成電社のベトナム現地法人が加わることで、日系企業のアジア展開、特にChinaプラス1戦略への対応力を高めることが可能になると考えております。

さらに、システム・ソフトウェア開発領域においては、成電社グループのマイクロテクノと、当社グループのシステムソリューション領域における取り組みを融合することで、エレクトロニクス領域においてハードウェアからソフトウェアまで一貫して対応できる体制を強化し、顧客課題に対するより実装力のあるソリューションの提供を目指してまいります。

当社は、本株式取得を、単なる資本関係にとどまらず、両社が一体となって顧客への価値提供力を高め、持続的な企業価値向上を実現するための重要な施策と位置付けております。

2. 本株式取得の方法

当社は、成電社の既存株主との間で今後締結予定の株式譲渡契約に基づき、成電社の発行済株式74,105株のうち、同社が保有する自己株式16,158株を除く57,947株を取得し、同社の議決権の100%を保有する完全子会社とする予定です。

なお、本株式取得は、最終契約の締結、必要な社内外の承認、その他クロージングの前提条件の充足を条件として実行される予定です。

3. 異動予定の子会社（成電社）の概要

(1) 商号	株式会社成電社		
(2) 所在地	群馬県高崎市問屋町二丁目4番地3		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 瀧澤 英一、代表取締役社長 松田 和樹		
(4) 事業内容	電気機器及び電子部品・システム関連商材の販売等		
(5) 資本金	30 百万円		
(6) 設立年月日	1958 年 8 月 1 日		
(7) 発行済株式総数	74,105 株（うち自己株式 16,158 株）		
(8) 決算期	4 月 20 日		
(9) 大株主及び持株比率 (2025 年 4 月 21 日現在)	瀧澤 英一 48.0%/61.4% その他の既存株主 30.2%/38.6% 自己株式 21.8%/－		
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当いたしません。	
(11) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
決算期	2023 年 4 月期 (単体)	2024 年 4 月期 (単体)	2025 年 4 月期 (単体)
純資産	3,809	4,124	4,379
総資産	6,584	6,939	6,693
売上高	13,137	12,528	11,748
営業利益	356	403	232
経常利益	478	471	293
当期純利益	296	319	259

(注) 成電社は子会社3社（マイクロテクノ、香港及びベトナム現地法人）を有していますが、いずれも軽微であるため、個別の記載は省略しております。

4. 株式取得の相手方の概要

氏名	住所	議決権割合	上場会社との関係
瀧澤 英一	群馬県高崎市	61.4%	該当事項はありません。
その他既存株主	－	38.6%	該当事項はありません。

本株式取得の相手先は、成電社の既存株主であります。なお、相手先には個人株主が含まれるため、個人情報保護の観点から、詳細の記載を一部控えさせていただきます。

当社と取得相手先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、取得相手先は、当社の関連当事者には該当いたしません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	57,947 株 (議決権の数：57,947 個)
(3) 取得価額	取得価額については、相手方との守秘義務があるため非公表といたします。なお、取得価額は、対象会社の財政状態、経営成績、将来見通し、デュー・ディリジェンスの結果等を総合的に勘案し、最終契約の締結に向けた協議を通じて決定してまいります。
(4) 異動後の所有株式数	57,947 株 (議決権の数：57,947 個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 成電社は自己株式 16,158 株を保有しており、当該自己株式には議決権がないため、議決権の数及び議決権所有割合の計算から除外しております。

瀧澤英一氏が保有する普通株式 35,598 株および瀧澤英一氏が全株主から取得した成電社の普通株式 22,349 株、合計 57,947 株を取得します。

6. 日程 (予定)

(1) 取締役会決議日	2026 年 6 月 23 日
(2) 基本合意締結日	2026 年 6 月 23 日
(3) 最終契約締結日	2026 年 7 月 30 日 (予定)
(4) 株式譲渡実行日	2026 年 10 月 1 日 (予定)

7. 今後の見通し

本株式取得が当社の 2027 年 3 月期連結業績に与える影響については、現在精査中です。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

また、本株式取得の実行後、成電社は当社の連結子会社となる予定です。当社は、成電社の事業基盤、顧客・仕入先との関係、従業員が培ってきた技術・ノウハウ及び企業文化を尊重しつつ、段階的な PMI を通じて、営業面、海外ビジネス面、システム・ソフトウェア開発面におけるシナジー創出を図ってまいります。

以 上